

事務事業名			生活困窮者自立支援事業	目標設定日	平成28年3月1日
				部・局	健康福祉部
総合 計画 体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり	課・室	福祉課
	政策	03	地域が支えあう福祉体制の確立	係	厚生保護係
	施策	01	自立した生活の支援	内線電話	456.457
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	計上	
	項	1項	社会福祉費	実施期間	
	目	1目	社会福祉総務費	平成27年度 ~ 平成36年度	

目指す姿	対象（誰のために）	生活困窮者	意図（どのような状態にしたいのか）	経済的・日常的・社会的自立の状態となり、地域からの孤立状態から解消され、地域を支える人になる。
		生活困窮者等の子ども等		不登校や引きこもり等の「負の連鎖」を防止する。
	現状・課題	失業、多重債務、引きこもり等により複合的な課題を抱え、直ちに一般就労が困難な状態である。一方、その子どもは経済的困窮等により必要な食の確保や学習機会を与えられていない。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	生活困窮者自立支援法		
事務事業概要	自立相談支援、住居確保給付金支給、就労準備支援、一時生活支援、家計支援、学習支援			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	自立相談支援・家計相談支援		120人	
	住居確保給付金		3世帯	
	一時生活支援		1人	
	就労準備支援・学習支援		16人	

事務 イン プツ コスト	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円			16,251,000
補正予算		円				-
合計		円	0		16,251,000	17,622,000
決算（見込）額 A			円		16,251,000	-
財源内訳	国庫支出金	円			11,215,000	11,058,000
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H27は予算額	一般財源	円	0		5,036,000	6,564,000
職員数	正規職員	人			0.50	0.68
	嘱託職員	人			1.90	2.20
	人件費 B	円	0		7,392,400	9,227,680
総事業費 A+B		円	0		23,643,400	26,849,680
市民1人当たりコスト		円	0		537	613

成果指標	アウトカム	平成26年度	平成27年度	平成28年度
相談者数	目標	人	120人	120人
	成果	人	-人	-
	目標	人	人	人
	成果	人	人	-
成果指標と目標値の設定理由	国の定める基準による。			

平成28年度の実施方針	重点的に実施	活動量	増やす	コスト	上げる	成果	上げる
	法の趣旨に基づき、相談支援の充実を図る。						

